

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	福岡都市圏南部地区における可燃ごみ処理施設の整備
事業開始年度	平成18年度
根拠法令	福岡都市圏南部環境事業組合格約
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川町が、平成28年度より共同で可燃性ごみ処理を行うために、平成18年5月に一部事務組合を設立し、清掃工場及び最終処分場の建設及び運営を行うもの。

所管課名	環境局 環境政策部	環境政策課
基本計画	施策コード 主 4-2-2	
	分野別目標 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
	施策 循環型社会システムの構築	
	事業群 ごみ処理施設の維持・整備	
施策成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市(主に南区)・春日市・大野城市・太宰府市・那珂川町の市民及び事業者が排出する可燃性ごみ	対象をどのような状態にしたいのか ○平成27年度に清掃工場及び最終処分場をそれぞれ竣工したうえで、28年度より一部事務組合で可燃性ごみの適正処理を行う。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金含む
<p>&lt;福岡都市圏南部工場&gt;(清掃工場) ○建設工事 工場棟・煙突の建設、プラント据付工事、機器類の製作など</p> <p>&lt;福岡都市圏南部最終処分場&gt;(埋立場) ○土木(造成)工事 造成工事、遮水工事、浸出水調整槽築造など ○浸出水処理施設建設工事 建築基礎、機器類の製作など ○用地取得(一部残地)</p>			

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	258,936	263,649	355,755
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	258,936	263,649	355,755

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	建設工事の進捗率	目標	11.0%	54.6%	100.0%	27年度
		実績	14.3%	54.4%		100%
		達成率	130.0%	99.6%		
		目標				年度
成果の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

**ロジックモデル作成用のテーブル**  
最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

**①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)**

・一部事務組合を設立し、清掃工場及び最終処分場の建設を行う。

**②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)**

・平成27年度にそれぞれ竣工し、平成28年度より一部事務組合で可燃性ごみの処理を行う。

**③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)**

・都市圏南部地域から排出された可燃性ごみは組合によって適正処理される。

**④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)**

・都市圏南部地域の3市1町からの可燃性ごみ処理受託がなくなり、本市の負担が軽減される。

行政のコントロール要素

大

小

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開	所管課名	環境局 環境政策部	環境政策課
事業開始年度	平成9年度	基本計画	施策コード	主 8-6-1 再
根拠法令	なし	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている	
行政計画上の位置づけ	福岡市環境基本計画	施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進	
事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に平成9年に本市で開催されたアジア太平洋都市サミットを契機に、好気性埋立構造「福岡方式」への関心が高まり、アジア諸国を中心に技術者の派遣、現地での技術指導などの国際協力を行ってきた。		事業群	国際貢献・国際協力の推進	
背景		実施成果指標	視察・研修受入人数 (H28: 970人)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか アジア太平洋諸国の自治体	対象をどのような状態にしたいのか ○「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術が普及し、対象地域の環境が改善される。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法  委託含む  補助金含む  負担金含む

○技術者の派遣(廃棄物処理に係る国際技術協力実績)  
・派遣者数 92名(14カ国)【累計】  
※ミャンマー国ヤンゴン市の埋立場調査に派遣

○廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ研修員の受け入れ【平成26年度】  
・研修員 11名(9カ国) ※ケニア、パキスタンなど  
・見学者 252名(60カ国) ※中国、インドネシア、ベトナムなど

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	-	1,049	1,635
	歳入 特定財源	-	-	0
	歳入 一般財源	-	1,049	1,635

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	技術協力(職員海外派遣)実施件数(累計)	目標	50	51	53	28年度
		実績	50	52		54
		達成率	100.0%	102.0%		
		目標				
成果の指標	視察・研修受入人数	目標	275	300	300	28年度
		実績	259	263		350
		達成率	94.2%	87.7%		
		目標				

**ロジックモデル作成用のテーブル**

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

**①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)**

・「福岡方式」など、福岡市が有する環境技術を積極的にPRするとともに、これに対するニーズを踏まえ、技術協力を実施する。

**②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)**

・技術協力を実施した地域において環境技術が向上し、その地域の環境が改善される。

**③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)**

・技術協力を受けた地域において、福岡市が有する環境技術を自らの手で活用できるようになり、さらに、それぞれの地域を拠点に、その環境技術が他地域にも広がる。

**④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)**

・アジア太平洋地域における広域的な環境改善が進み、それが本市の環境改善にも寄与する。また、本市の環境都市としての認知度が高まる。

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

小

活動の指標

成果の指標

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続  
温暖化対策課

事業名	市民・事業者の温暖化対策促進(業務部門)
事業開始年度	平成19年度
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律, エネルギーの使用の合理化等に関する法律
行政計画上の位置づけ	福岡市地球温暖化対策地域推進計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に地球温暖化防止法に基づき本市の計画において特に二酸化炭素排出量の割合が高い家庭・業務・自動車の各部門を重点3部門と位置づけ、重点的に施策を実施している。

所管課名	環境局 環境政策部
施策コード	主 4-1-2 再
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築
事業群	省エネルギーの推進
施策成果指標	業務部門における延床面積1m2あたりのエネルギー消費量(H28:0.98キログラム[GJ])※現状値に対し約9.2%減

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市内民間事業者	対象をどのような状態にしたいのか 事業所における省エネ対策を実施することにより、二酸化炭素の排出削減を図る。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む	
○省エネ講習会	・事業者を対象とした省エネ講習会を年2回(夏期・冬期)開催			
○事業所省エネ技術導入サポート事業	・事業説明会等の開催 ・個別訪問による事業説明の実施 ・事業者と省エネ専門業者の仲介及び契約等の支援			
○市有施設照明改修事業	・旧型蛍光灯のLED化 ・水銀灯のLED化			
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	19,538	23,386	21,531
	歳入	1,323	2,589	121
	入一般財源	18,215	20,797	21,410

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	省エネ講習会や事業説明会等の開催回数	目標	10	10	28年度	
		実績	5	7		
	達成率	50.0%	70.0%	10	10	
	事業所省エネ技術導入サポート事業の支援件数	目標	30	30	28年度	
実績		8	2			
		達成率	26.7%	6.7%	(事業見直し)	-
成果の指標	業務部門における延床面積1m2あたりのエネルギー消費量(GJ)	目標	1.06	1.03	28年度	
		実績	集計中	28年度に集計		1.00
	達成率	0.0%	0.0%	0.98		
	業務部門における床面積あたりの二酸化炭素排出量(H16ND比)	目標	▲14%	▲14%	年度	
実績		集計中	28年度に集計	▲14%		
		達成率	0.0%	0.0%		

**ロジックモデル作成用のテーブル**  
最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

**①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)**

- ・省エネ講習会の開催
- ・事業PRチラシの郵送, 配布
- ・事業説明会等の開催
- ・個別訪問による事業説明の実施
- ・市有施設照明改修事業に関する関係課への情報提供

**②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)**

- ・省エネ講習会に参加する。
- ・事業説明会に参加する。
- ・事業所省エネ技術導入サポート事業の支援申請を行う。
- ・市有施設のLED導入率が向上する。

**③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)**

- ・事業者による省エネ対策が実施される。
- ・業務部門におけるエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量が削減される。
- ・市有施設におけるエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量が削減される。

**④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)**

業務部門における二酸化炭素排出量の削減により、人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている。

活動の指標

成果の指標

行政のコントロール要素

外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	アイランドシティスマートコミュニティ創造事業	所管課名	環境局 エネルギー政策担当	エネルギー政策課
事業開始年度	平成23年度	基本計画	施策コード 主 4-1-3 再	
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	福岡市環境・エネルギー戦略	施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に東日本大震災を踏まえ、エネルギーの安定確保が重要との認識から、アイランドシティにおけるスマートコミュニティの形成について可能性を調査。併せて、H23.12月にはグリーンアジア国際総合特区の指定を受け、事業化を推進することとなった。	事業群	エネルギーのエリアマネジメントの推進	
		施策成果指標	○再生可能エネルギーの設備導入量(H34:110,000kW) ※太陽光発電のみの設備導入量	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ①地元関係者 ②立地企業、住宅事業者 ③環境・エネルギー企業等	対象をどのような状態にしたいのか ①環境エネルギーのまちづくりに取り組む。 ②再エネ導入、建物のスマート化、面的エネルギー対策が進んだまちを形成。 ③スマートコミュニティ関連ビジネスを創成。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■ 委託含む	■ 補助金含む	■ 負担金含む
・アイランドシティの住民が主体的に考え、地域で取り組む環境・エネルギーまちづくりに取り組みきっかけづくりを行うワークショップを開催(全2回、のべ84名参加) ・IC内のCO2ゼロ街区の新築戸建住宅を対象に、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池の設置を支援。(H26nd 27件) ・IC内の新築集合住宅を対象に、エネルギーマネジメントシステム、太陽光発電、蓄電池の設置を支援(H26nd 1件) ・事業の推進母体となる「スマートコミュニティ創造協議会」において、情報発信・交流事業としてシンポジウム、セミナー等を開催(2回、約200名参加)、展示会等へ共同出展(4カ所)を実施。 ・国内初となる再生可能エネルギーを活用した電動自転車シェアリング実証事業(H27.4~6月)を実施。			

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	9,389	46,449	39,641
	歳入			
	特定財源	0	3,333	0
	一般財源	9,389	43,116	39,641

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	関連企業交流会等の開催回数	目標	8	40	30	42年度
		実績	16	23		100
		達成率	200.0%	57.5%		
		目標				年度
成果の指標	関連情報発信(市及び関係企業等)	目標	10	10	15	42年度
		実績	8	11		15
		達成率	80.0%	110.0%		
		目標				42年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	○再エネ導入、建物のスマート化等支援 ○産学官の連携組織「スマートコミュニティ創造協議会」の支援	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	○再エネ導入 ○スマートコミュニティ関連ビジネスの創出	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	○再生可能エネルギーの設備導入量が高まる。 ○環境・エネルギー関連ビジネスに関する情報発信につながる。	外的な要因
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	自律分散型エネルギー社会の構築	

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	メガソーラー発電の推進	所管課名	環境局	エネルギー政策担当	エネルギー政策課
事業開始年度	平成24年度	基本計画	策	主	4-1-1
根拠法令	エネルギー政策基本法、再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
行政計画上の位置づけ	福岡市環境・エネルギー戦略	施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に平成23年の東日本大震災を契機としたエネルギー政策のあり方が問われている中、太陽光等の再生可能エネルギーへの注目が高まり、エネルギー対策の観点からも福岡市のような都市型の地方自治体にあっても、単にエネルギーを消費するだけでなく、自ら創意工夫をしてエネルギーを創り出す街へと変化していくことが必要となったため。	事業群	再生可能エネルギー等の導入		
		施策成果指標	○再生可能エネルギーの設備導入量(H34:110,000kW) ※太陽光発電のみの設備導入量		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市民、事業者	対象をどのような状態にしたいのか メガソーラー発電による再生可能エネルギーの 地産地消

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法  委託含む  補助金含む  負担金含む

- 大原メガソーラー発電所(西部中田埋立場)
  - ・発電事業及び固定価格買取制度を活用した太陽光発電売電
- 蒲田メガソーラー発電所(東部武節ヶ浦埋立場跡地)
  - ・発電事業及び固定価格買取制度を活用した太陽光発電売電

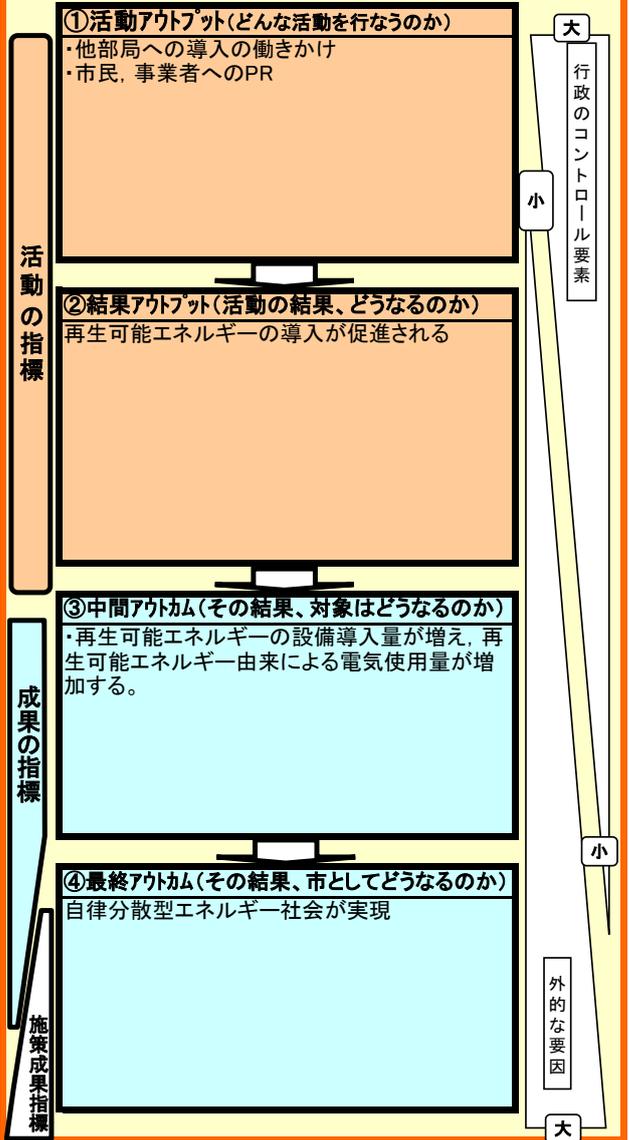
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	36,133	66,721	66,711
	歳入			
	特定財源	58,119	100,244	98,579
	一般財源	-21,986	-33,523	-31,868

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	メガソーラーによる発電出力(kW)	目標	2,000	3,180	5,320	年度
		実績	2,000	2,000		
		達成率	100.0%	62.9%		
		目標				年度
成果の指標	再生可能エネルギーの設備導入量(kW)	目標	48,400	55,600	62800	年度
		実績	64,622	86,680		
		達成率	133.5%	155.9%		
		目標				年度
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	黄砂・微小粒子状物質(PM2.5)対策	所管課名	環境局	環境監理部	環境保全課
事業開始年度	平成23年度	基本計画	施策コード	主 3-7-1	再
根拠法令	なし	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
行政計画上の位置づけ	第3次環境基本計画 第1節 第1項	施策	日常生活の安全・安心の確保		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に福岡市が地理的に大陸に近く、黄砂などの越境大気汚染に対する市民の関心や不安が高かったことから、平成23年8月に黄砂影響検討委員会を設置して黄砂やPM2.5の飛来予測、飛来時の行動の目安、情報提供の方法等の検討を開始。	事業群	大気環境などの保全		
【事業概要】		施策成果指標	・安全・安心で良好な生活環境が確保される		

対象	目的
誰(何を)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
<b>市民</b>	市民が黄砂やPM2.5について正しく理解し、健康や生活への被害を未然に防止すること。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法  委託含む  補助金含む  負担金含む

○PM2.5・黄砂の健康や生活への影響を検討するために専門家で構成したPM2.5・黄砂影響検討委員会を開催し、予測情報の判断基準や解除等について検討し、高濃度事例の解析等を報告した。  
 ○福岡市独自の黄砂及びPM2.5予測情報システムの安定した運用。  
 ○ホームページやPM2.5ダイヤルなどによる情報提供に加え、PM2.5等に関する測定データのオープン化(サイトによる公開)を開始。  
 ○出前講座(参加者478人)や講演会(参加者166人)を開催し、PM2.5に対する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、国や大学と連携して、小学生を対象とした全国初の大規模な健康影響調査を実施。

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	14,122	27,467	17,126
	歳入			
	一般財源	14,122	27,467	17,126

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	安定的な黄砂・PM2.5予測情報の提供	目標	90%	95%	97%	34年度
		実績	95.6%	99.7%		100%
		達成率	106.2%	104.9%		
		目標				年度
成果の指標	黄砂・PM2.5予測情報の認知度	目標	50%	80%	85%	34年度
		実績	80.3%	-		100%
		達成率	160.6%			
		目標				年度

ロジックモデル作成用のテーブル  
最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 測定データや知見の収集を行い、様々な媒体を用いたわかりやすく正確な情報を提供する
- 国等と連携した健康影響調査や成分分析などを実施

②結果アウトプット(活動の結果どうなるのか)

- 市民の不安に答える適切な情報の安定的な提供
- 健康への影響状況や各種測定データの蓄積・公開

③中間アウトカム(その結果対象はどうなるのか)

- 必要に応じて適切な情報入手が可能
- 黄砂・PM2.5の影響を正しく客観的に把握が可能
- 黄砂・PM2.5についての理解度が向上
- 予防行動の実践により、被害を未然に防止したり、被害が減少

④最終アウトカム(その結果市としてどうなるのか)

- 安全・安心で良好な生活環境が確保される

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

行政のコントロール要素

外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	地域集団回収等の支援	所管課名	環境局 循環型社会推進部	資源循環推進課
事業開始年度	集団H3, 拠点H8, 民間協力H12	基本計画	策コード	主 4-2-1 再
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画	施策	循環型社会システムの構築	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 「長年に渡る地域主体による資源物回収は、古紙の戸別収集(行政回収)に代わる制度として定着しており、報奨制度による支援を行うことで、これらの団体の活動資金となるだけでなく、地域コミュニティづくりの資金として市民に還元されている。また、紙ごみの減量・リサイクルの促進を目的に地域集団回収を補完する古紙リサイクル事業の一つとして拠点回収事業を開始。」	事業群	3Rの推進	
		施策成果指標	・ごみ処理量 52万トン(平成28年度) ・リサイクル率 32%(平成28年度)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 集団回収等実施団体 古紙等を排出する市民	対象をどのような状態にしたいのか 集団回収等実施団体が、地域で資源物の回収活動を活発に行う。また、多くの市民が、古紙等の回収に参加する。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
○地域集団回収等報奨実施要綱に基づき、地域集団回収等実施団体に対し、回収量等に応じた報奨金を交付。 対象団体数 1,951団体 報奨金 243,791,613円 (持ち去り防止対策 23,311,850円)			
○市民の身近な場所に回収拠点を設置 ①紙リサイクルボックス 3か所増(計321か所) ②校区紙リサイクルステーション 1か所増(計94か所) ③区役所・市民センター等資源物回収ボックス(計9か所) ④民間協力店(計80か所)			
○単身世帯向け啓発 単身世帯マンション管理会社、古紙回収業者と協働し、古紙リサイクルへの参加促進マンションでの集団回収をモデル的に実施			

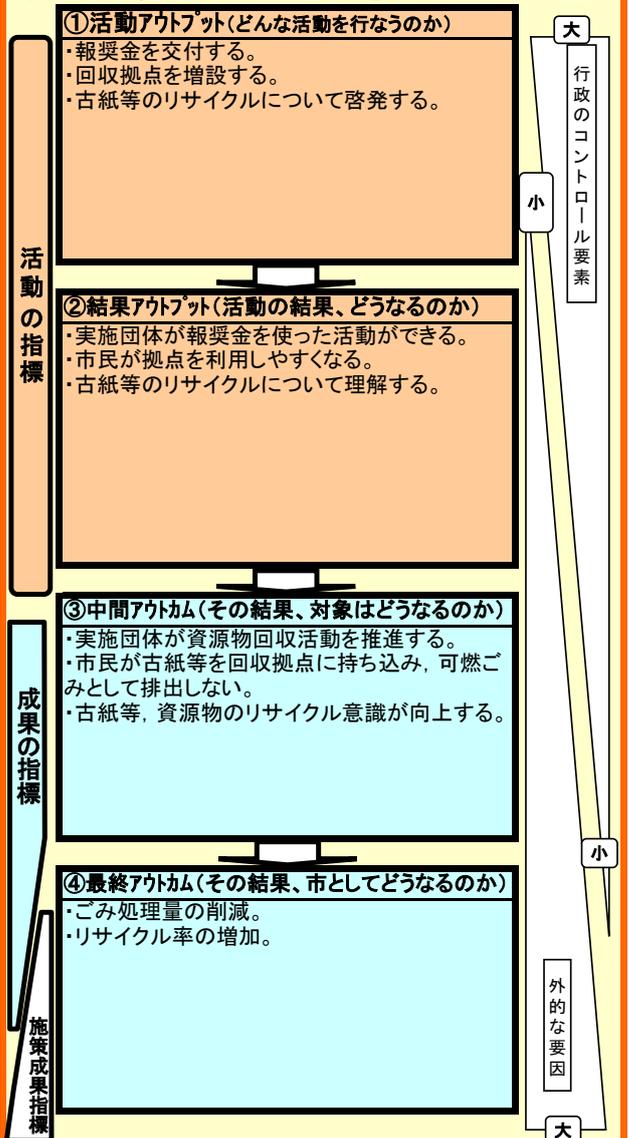
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	412,806	416,222	430,577
	歳入	特定財源 412,806 一般財源 0	416,222	430,577

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	回収拠点設置数(か所)	目標	503	507	512	37年度 520
		実績	500	504		
	地域集団回収等実施団体数(団体)	目標		1,936	1,987	年度
		実績	1,916	1,951		
成果の指標	集団回収等によるリサイクル量(トン)	目標	49,712	49,000	42,000	37年度 53,614t
		実績	45,021	40,029		
	達成率	90.6%	81.7%			
	目標				年度	

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	使用済小型電子機器回収事業	所管課名	環境局	循環型社会推進部	資源循環推進課
事業開始年度	平成25年度	基本計画	策	主	4-2-1
根拠法令	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	分野別目標	再		
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画	施策			人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 民間事業者が事業主体となって、北九州市と共同でモデル事業を行ってきたが、平成25年4月の法施行に伴い、市が主体となって本格実施をすることとなったもの。	事業群			循環型社会システムの構築
		実施成果指標			3Rの推進
					・ごみ処理量 52万トン(平成28年度) ・リサイクル率 32%(平成28年度)

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 使用済小型電子機器を排出する市民	対象をどのような状態にしたいのか 家庭から排出する使用済み小型電子機器を市民が自ら回収ボックスへ持ち込む。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法  委託含む  補助金含む  負担金含む

○回収ボックスでの回収  
区役所やスーパーマーケット等66か所に設置した回収ボックスで回収を実施した。

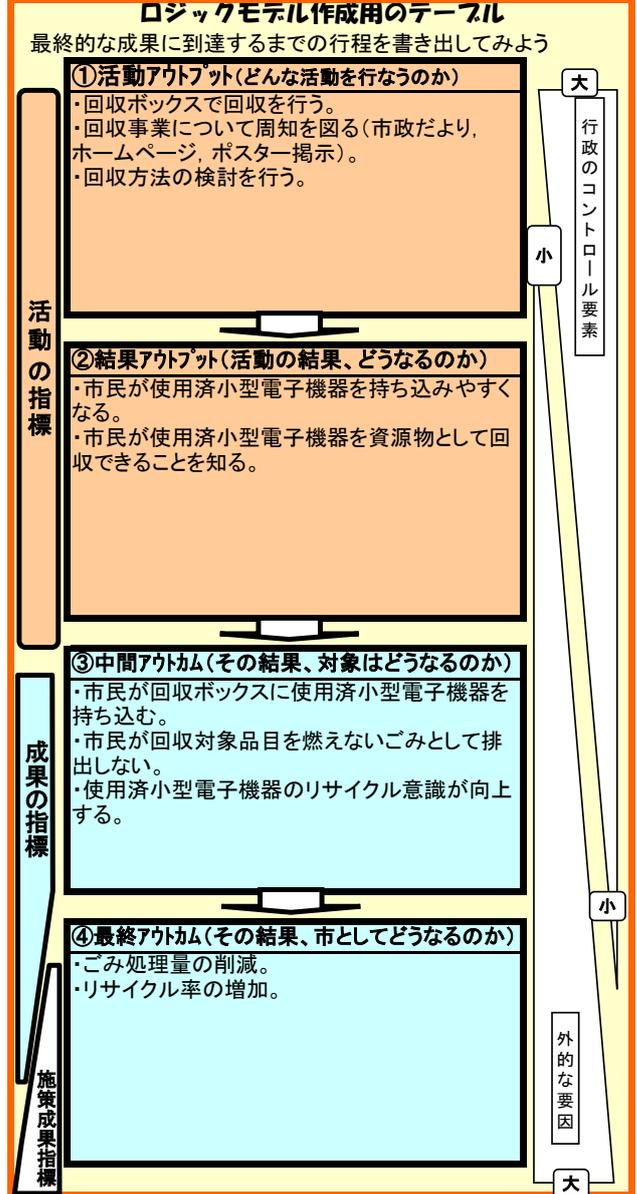
○使用済小型電子機器の再資源化について広報啓発  
市政だよりやホームページを活用し、使用済小型電子機器の再資源化について広報啓発を行った。

○回収方法の検討  
・回収品目拡大及び回収量増加のため、粗大ごみからのピックアップ回収や、校区単位で地域の協力を得た回収方法の検討を行った。

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	3,351	2,736	1,430
	歳入			
	特定財源	3,351	1,648	1,430
	一般財源	0	1,088	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	回収ボックスの設置数	目標	66か所	66か所	66か所
		実績	66か所	66か所	
		達成率	100.0%	100.0%	
成果の指標	回収ボックスからの回収量(kg)	目標	3,700	4,500	4,500
		実績	3,580	4,045	
		達成率	96.8%	89.9%	
成果の指標	粗大ごみからの回収量(トン)	目標			12
		実績			
		達成率			



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続

事業名	事業系ごみ資源回収推進事業	所管課名	環境局 循環型社会推進部	資源循環推進課
事業開始年度	平成15年度	基本計画	策コード	主 4-2-1 再
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画	施策	循環型社会システムの構築	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に事業系ごみの資源化にあたっては、自己処理責任のもと、事業者の自主性に委ねるだけでは資源化が進まない現状がある。そのため、事業系古紙をはじめとして、事業者の資源化に向けた取組を支援する必要がある。なお、平成23年度からは「事業系ごみ資源化推進ファンド」を活用し支援を行っている。	事業群	3Rの推進	
		施策成果指標	・ごみ処理量 52万トン(平成28年度) ・リサイクル率 32% (平成28年度)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市内の事業者	対象をどのような状態にしたいのか 事業者が排出する事業系可燃ごみの内、約5割を占める紙類、約2割を占める食品廃棄物の資源化を推進し、ごみとして処理するのではなく、確実にリサイクルする状態にする。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金含む	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金含む
事業系ごみ資源化推進ファンドを活用し以下の事業を実施 ●事業系ごみ資源化情報発信事業(H24年3月～HP作成、資源化情報の発信、古紙回収マッチングサービス、ルールブックの配布等) 【古紙の資源化に関する事業】 ●事業系古紙回収推進事業(H15年～関連業界との連携による効率的な古紙回収システムの構築・拡大) ●資源物回収協定制度(H23年～古紙回収業者との協定締結、市HPでのPR) ●事業系古紙地域回収支援モデル事業(H23年～) 【食品廃棄物の資源化に関する事業】 ●事業系食品廃棄物リサイクル推進事業(H21年～25年リサイクルルート構築支援、H26年～食品リサイクル施設を活用した啓発等) ●事業系食品リサイクル支援モデル事業(H23年～)			

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	2,241	8,408	2,224
	歳入	特定財源 2,241	8,408	2,224
	一般財源	0	0	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	古紙マッチングサービス利用申し込み件数	目標	50	55	70	37年度
		実績	53	85		
	メールマガジンによる情報発信数	目標	12	6	6	37年度
		実績	12	7		
成果の指標	事業系古紙リサイクル量(t)	目標	154,000	155,601	159,099	37年度
		実績	158,348	162,432		
		達成率	102.8%	104.4%		
	事業系食品廃棄物リサイクル量(t)	目標	4,500	6,155	5,100	37年度
		実績	4,757	5,319		
		達成率	105.7%	86.4%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	小
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	小
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	外的な要因

施策成果指標

外的な要因